

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年3月25日
【事業年度】	第39期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	8,026,734	8,532,699	8,327,688	8,502,980	9,155,176
経常利益 (千円)	889,388	898,694	1,030,176	1,059,808	1,288,702
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	488,255	531,153	581,812	670,408	853,814
包括利益 (千円)	501,205	510,368	572,265	668,848	840,446
純資産額 (千円)	4,074,752	4,340,699	4,653,756	5,049,792	5,603,724
総資産額 (千円)	5,902,147	6,205,765	6,335,710	6,946,676	7,861,838
1株当たり純資産額 (円)	597.43	636.43	682.33	740.40	821.62
1株当たり当期純利益 (円)	71.58	77.87	85.30	98.29	125.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	69.9	73.5	72.7	71.3
自己資本利益率 (%)	12.3	12.6	12.9	13.8	16.0
株価収益率 (倍)	13.64	12.19	11.58	13.89	9.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,059,808	548,212	1,085,203	149,443	1,138,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,093	389,811	358,903	297,185	523,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	486,874	106,750	455,445	2,815	206,185
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,106,997	1,154,100	1,419,487	1,277,023	1,684,301
従業員数 (人)	685	671	676	666	694
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(19)	(14)	(18)	(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結子会社でありました品睦希(上海)図文設計有限公司は、第36期中(平成27年12月11日)に株式会社PMCが保有する全株式を売却したことにより、連結範囲から除外しております。

4. 連結子会社でありましたSAS METAFORM LANGUESは、第38期中(平成29年1月31日)に保有する全株式を売却したことにより、連結範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	2,566,161	2,636,820	2,790,362	2,871,943	2,944,652
経常利益 (千円)	671,510	651,456	635,521	645,190	751,563
当期純利益 (千円)	508,597	502,751	432,022	537,659	622,431
資本金 (千円)	940,327	940,327	940,327	940,327	940,327
発行済株式総数 (株)	6,924,400	6,924,400	6,924,400	6,924,400	6,924,400
純資産額 (千円)	5,162,278	5,421,434	5,592,050	5,855,515	6,175,273
総資産額 (千円)	5,919,743	6,189,679	6,333,927	6,559,673	7,025,196
1株当たり純資産額 (円)	756.88	794.88	819.91	858.53	905.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36 (18)	36 (18)	40 (20)	40 (20)	44 (22)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.57	73.71	63.34	78.83	91.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	87.6	88.3	89.3	87.9
自己資本利益率 (%)	10.10	9.50	7.84	9.39	10.34
株価収益率 (倍)	13.10	12.88	15.59	17.32	13.44
配当性向 (%)	48.27	48.84	63.14	50.74	48.21
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	270 (-)	268 (-)	266 (-)	279 (-)	296 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和55年2月	愛知県岡崎市舞木町において資本金150万円で技術出版物専業（現在のドキュメンテーション事業）会社として中央立体図株式会社を設立
昭和59年11月	愛知県岡崎市山綱町に本社所在地を移転
昭和60年4月	業務の領域拡大を目的として技術部を新設、専用工作機械設計業務（現在のエンジニアリング事業）を開始
昭和61年2月	写植業務のコンピュータ化によるドキュメント情報のデータ化、処理の高速化を目的として、電算写植システムを導入
昭和61年7月	設計業務のコンピュータ化を目的として技術部にC A D（MICRO CADAM）導入
昭和63年8月	愛知県岡崎市舞木町に社屋建設、本社所在地を移転 電算写植部門を分社化、電算写植業務の専門化を目的として、愛知県岡崎市舞木町において資本金1,000万円で株式会社ティーピーエスを設立（出資比率30%）
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所開設
平成2年9月	広島県広島市南区に株式会社ティーピーエス広島支社開設
平成4年7月	電子出版業務を開始
平成6年7月	カラー印刷物の製版作業をコンピュータ化することにより、製版作業を効率化することを目的として、カラーマネージメントシステムを導入
平成8年4月	3次元C G（コンピュータ・グラフィクス）作成用に3D画像処理ワークステーションを導入
平成8年9月	奈良県大和郡山市に株式会社ティーピーエス奈良営業所（平成17年1月に奈良支社に名称変更）を開設
平成10年6月	設計データの三次元化を目的として、3D C A Dシステムを導入 栃木県宇都宮市に株式会社ティーピーエス宇都宮出張所を開設
平成12年10月	長野県松本市に松本支社を開設
平成13年5月	名古屋市中村区に名古屋営業所を移転、名称を名古屋支社に変更
平成15年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を本社、名古屋支社、松本支社で取得
平成16年3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を株式会社ティーピーエス本社、広島支社、奈良営業所で取得
平成16年6月	資本関係の整理のため、株式会社ティーピーエスを子会社化（出資比率100%）
平成17年1月	組織の効率的な運営のために株式会社ティーピーエスを吸収合併 商号をC D S 株式会社に変更
平成17年4月	東京都港区に東京支社を開設
平成17年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（平成18年1月に株式会社M C O Rに商号変更）の株式を取得（出資比率100%）し、技術システム開発事業を開始
平成19年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成20年3月	大阪市北区堂島に関西支社開設
平成20年10月	株式会社バイナスの株式を取得（出資比率100%）
平成20年12月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を取得（出資比率51%）
平成22年7月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を追加取得（出資比率100%）
平成22年8月	株式会社東輪堂の株式を取得（出資比率100%）
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併（平成22年4月）に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場
平成23年7月	株式会社パイオニアメディアクリエイツ（平成23年7月に株式会社P M Cに商号変更）の株式を取得（出資比率100%）
平成23年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年1月	普通株式1株を200株に株式分割、単元株制度の導入により1単元の株式数を100株に変更
平成25年11月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成26年4月	愛知県稲沢市に株式会社バイナス工場を建設、操業開始
平成29年5月	愛知県岡崎市に株式会社M C O R社屋建設

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社M C O R、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂、株式会社P M Cにより構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、医療機器産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社M C O Rでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるC A D、C A E、B O Mなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム事業を行っております。

株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のF A関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカリゼーションを行っております。

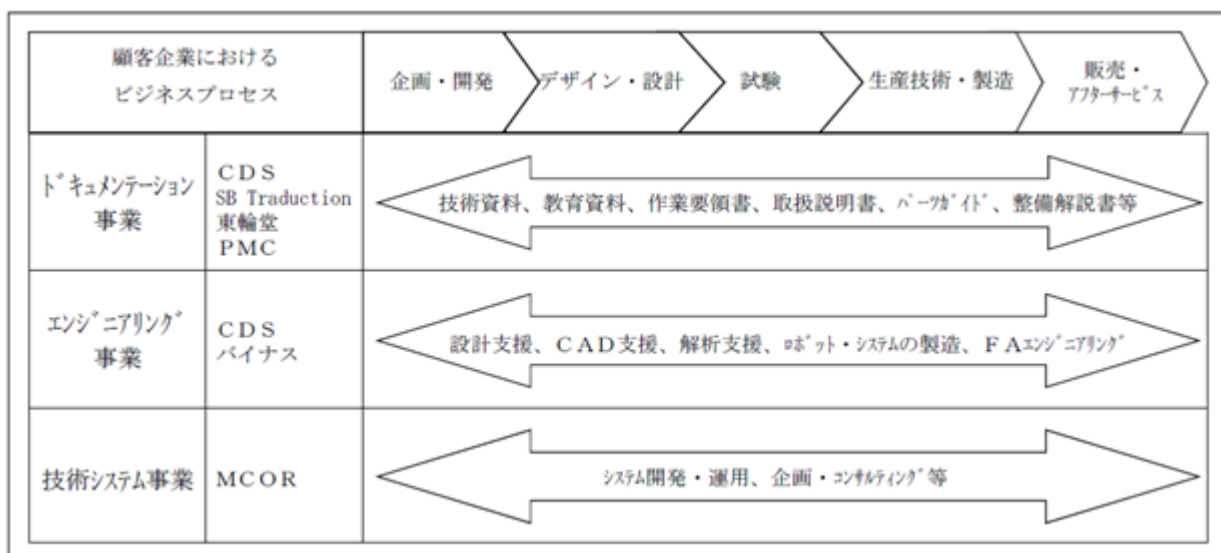
株式会社東輪堂は、ドキュメンテーション事業に属し、I T関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

株式会社P M Cは、ドキュメンテーション事業に属し、製品の取扱説明書、各種マニュアルおよびカタログ等の制作、販売を行っております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより連結子会社となっております。

平成22年12月期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100%子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100%を取得し連結子会社としております。

平成23年12月期では、株式会社PMCの発行済株式の100%を取得しております。

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社等）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注） 主な用語の定義は次のとおりです。

CAD・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

CAE・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

CAT・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

CAM・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

PDM・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

BOM・・・Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

PLM・・・Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

SCM・・・Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

CRM・・・Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社M C O R	愛知県岡崎市	165百万円	技術システム事業	100	建物の賃貸 当社ソフトウェアの保守等 役員の兼任3名
株式会社バイナス	愛知県稲沢市	50百万円	エンジニアリング事業	100	工場の賃貸 ロボット・システムの製造 委託等 役員の兼任3名
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	200千ユーロ	ドキュメンテーション事業	100	多言語翻訳、編集業務の委託等 役員の兼任1名
株式会社東輪堂	東京都港区	40百万円	ドキュメンテーション事業	100	多言語翻訳の委託等 役員の兼任3名
株式会社P M C	東京都港区	30百万円	ドキュメンテーション事業	100	編集業務の委託等 役員の兼任4名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社M C O Rは特定子会社に該当しております。

3. 株式会社M C O Rについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 株式会社バイナスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,521,152千円
	(2) 経常利益	269,377千円
	(3) 当期純利益	180,183千円
	(4) 純資産額	509,907千円
	(5) 総資産額	1,150,794千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	290 (1)
エンジニアリング事業	96 (-)
技術システム事業	281 (30)
全社(共通)	27 (-)
合計	694 (31)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296(-)	34.7	10.0	4,541,793

セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	218 (-)
エンジニアリング事業	51 (-)
全社(共通)	27 (-)
合計	296 (-)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

足下の経営環境は厳しさを増しておりますが、当社経営の基本方針である社是は確固たるものであります。

私達はグローバルな会社を目指します。

私達は最新のテクノロジーを持ち続けます。

社員の夢を実現します。

ものづくり企業を支援する当社の課題は、いつの時代・環境下においても、従業員のモチベーションを高めながら業績を維持し、世界に通用する技術力と人材を確保していくことであります。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開することで、IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。

当社は、ドキュメンテーション事業としてドキュメント・ソリューションの提供を行い、株式会社PMC（子会社）は、取扱説明書やメディアコンテンツの制作を、株式会社東輪堂（子会社）及びSAS SB Traduction（海外子会社）は、多言語翻訳やソフトウェアローカリゼーションを行っております。

エンジニアリング事業は、開発・生産の設計支援の提供を行い、株式会社バイナス（子会社）は、各種制御技術、FA・ロボットなどを活用した生産設備の設計・製作、ならびにその技術を応用した各種教育用装置の製作・販売を行っております。

また、技術システム事業として、株式会社MCO R（子会社）が、ものづくり企業の基幹情報システムの構築・運用支援や各種解析、MBD・PLMソリューションの提供を行っております。

このようにグループ各社とも多種多様な特長と強みを持っており、それぞれの特色を活かすことでグループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階を、他社にはない付加価値を加え、トータルでサポートすることができる数少ない会社であると考えております。

以上の通り、当社グループは他社にはないビジネスモデルの下で、世界に通用する技術力を養い、人材を集め育成することにより、どのような環境においても継続的な成長・発展が得られるものと確信しております。

(2) 3ヵ年中期連結経営計画

中・長期的戦略の柱として、3ヵ年の中期連結経営計画を策定しております。この計画のキーワードは、『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』としております。

具体的には、「持続的な成長を実現するための事業基盤の拡充」、「ロボットビジネスの基盤強化と拡充」、「3つの事業の強みを活かした事業展開」、「今と将来を牽引する人材確保・育成」、「成長戦略の推進とM&A実行のための経営体質の強化」を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めていくこととしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、利益率を経営の重要なマネジメント指標としております。具体的には、売上高総利益率（粗利率）30%、営業利益率10%の確保を目指すことで、継続的な成長を図ってまいります。

また、一人当たり売上高、売上高経常利益率、売上高当期純利益率などを意識した経営を行うほか、株主の視点に拠ったROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）についても、現在の水準からの向上を図ってまいります。

(4) 海外への展開

海外子会社としてドキュメンテーション事業を営んでいるSAS SB Traduction（本社 フランス）において、事業活動の強化を図っております。

今後の海外展開については、引き続きこのSAS SB Traductionを核と位置づけ、再構築を行ってまいります。

(5) 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

毎年新卒採用を計画的に行い、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ウェブサイトなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

中途採用についても必要に応じて実施しております。

また、採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要ポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めております。具体的には、次世代を担う管理監督者層の育成のほか、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。更に、当社グループ全体で女性管理者の登用を進めております。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は、前連結会計年度が38.8%、当連結会計年度も38.8%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的にを行い、特定の取引先への依存度をより低減させていく方針であります。

(3) 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結いたします。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という。）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

派遣契約

当連結会計年度において、派遣業務を行ったのは、当社、株式会社M C O R 及び株式会社P M C の3社であります。

平成27年9月30日に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」により、特定労働者派遣事業（届出制）と一般労働者派遣事業（許可制）の区分が廃止される等の改正がなされました。

また、労働者派遣法および関係諸法令は、情勢の変化に伴って継続的に見直しが行われております。その結

果、当社グループの事業にとって不利な改正であった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社M C O Rは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「ITアウトソーシングサービス契約」を締結しております。

本契約では年間の基本的業務発注量が取決められており、平成32年3月31日までは、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの三菱自動車工業株式会社への売上依存度は、前連結会計年度では29.3%、当連結会計年度では29.8%でありました。

(6) のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成22年12月期に株式会社東輪堂の株式を取得、平成23年12月期に株式会社P M Cの株式を取得と積極的に企業買収を行っております。

これらの株式の取得によって「のれん」が発生しております。当社は今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組み、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。

また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ウェブサイトなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っており、また必要に応じて中途採用も実施しておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に雇用情勢の改善が進むなど、穏やかな回復基調で推移しました。しかし、イギリスのEU離脱問題、アメリカと中国の貿易摩擦問題及び中国や新興国経済の成長率鈍化など、世界的に経済を下振れさせるリスクが存在しており、先行きの不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする“新規事業・新規領域の開拓”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当連結会計年度の業績は、連結売上高9,155百万円（前期比7.7%増）、営業利益1,297百万円（前期比23.3%増）、経常利益1,288百万円（前期比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益853百万円（前期比27.4%増）の増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて過去最高実績を更新しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化を図り、シナジー効果の拡大、付加価値の高い技術提案による新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。売上高は3,159百万円（前期比0.4%増）と前期に対して微増に止まりましたが、営業利益は1,000百万円（前期比17.3%増）と大きく伸ばいたしました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、ロボトレナー等の実習装置の拡販、民間向けFA・ロボットシステムの新規開拓に取り組み、新規受注が増加した結果、売上高1,985百万円（前期比18.6%増）、営業利益432百万円（前期比9.4%増）の増収増益となりました。

(技術システム事業)

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、既存ビジネスの付加価値向上とMBD・PLMソリューションの推進、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換に取り組んできた結果、売上高は4,080百万円（前期比8.7%増）の増収、営業利益も522百万円（前期比28.2%増）と大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より407百万円増加し、1,684百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,138百万円であり、前連結会計年度より989百万円増加いたしました。要因としては、税金等調整前当期純利益の計上1,289百万円（前期比247百万円増）、減価償却費142百万円（前期比3百万円増）、未払消費税等の増加110百万円（前期は62百万円の減少）等の資金の増加があった一方、売上債権の増加183百万円（前期比525百万円減）、法人税等の支払額372百万円（前期比98百万円減）等の資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出566百万円(前期比290百万円増)、無形固定資産の取得による支出52百万円(前期比4百万円増)等により、523百万円の資金を要しました(前期比226百万円増)。主なものは株式会社バイナスの新工場用地の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、短期借入金増加80百万円(前期比195百万円減)、配当金の支払286百万円(前期比13百万円増)等があった結果、206百万円の資金を要しました(前期は資金の取得2百万円)。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	3,209,619	106.4	484,575	113.0
エンジニアリング事業	1,524,714	69.9	251,383	35.5
技術システム事業	5,312,556	152.2	2,233,328	237.6
合計	10,046,889	115.6	2,969,288	142.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	3,153,773	100.3
エンジニアリング事業	1,982,371	119.3
技術システム事業	4,019,031	108.7
合計	9,155,176	107.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	2,490,961	29.3	2,730,385	29.8

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は7,861百万円であり、前連結会計年度末より915百万円増加しております。内訳は、流動資産が599百万円増加の4,972百万円、固定資産が315百万円増加の2,888百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で407百万円、受取手形及び売掛金で143百万円の増加があったこと等であります。また、固定資産の変動については、土地が417百万円増加した一方で、建物及び構築物で41百万円、のれんの償却により「のれん」が44百万円減少したこと等であります。なお、土地の増加は、主に子会社である株式会社バイナスの新工場用地の取得によるものであります。

当連結会計年度末の負債は2,258百万円となり、前連結会計年度末より361百万円増加しております。内訳は、流動負債が366百万円増加の2,247百万円、固定負債が5百万円減少の10百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金で66百万円、短期借入金で80百万円、未払法人税等で82百万円、未払消費税等で102百万円増加していること等であります。

当連結会計年度末の純資産は5,603百万円であり、前連結会計年度末より553百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が567百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する当期純利益853百万円の計上と剰余金の配当286百万円を行ったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

〔売上高〕

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」に記載しております。

〔売上総利益〕

当連結会計年度におきましては、売上高の増加に伴い、売上原価も増加しております。受注案件ごとのプロジェクトの進捗管理（工数管理）を徹底し、合理化・効率化を推進した結果、売上総利益は前期比10.4%増の2,967百万円、売上総利益率は前連結会計年度より0.8%好転し、32.4%となりました。

〔販売費及び一般管理費・営業利益〕

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,669百万円であり、前連結会計年度より33百万円増加しております。主な要因は、役員の増加に伴い役員報酬が増加したこと等であります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より増加しましたが、売上総利益がそれを上回って増加していることから、当連結会計年度の営業利益は前期比23.3%増の1,297百万円となりました。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前期比21.6%増の1,288百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度より7百万円減少の11百万円、営業外費用は、前連結会計年度より8百万円増加の20百万円となっております。

営業外損益の変動の主な要因は、前連結会計年度には為替差益が発生していましたが、当連結会計年度では為替差損が発生したこと等であります。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益、経常利益の増加に伴い、前期比27.4%増の853百万円となりました。

(3) 資金需要及び資金の財源についての分析

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業のいずれの事業におきましても、役務提供型の業務がほとんどであるため、毎期多額の設備投資や研究開発投資が必要となる業態ではありません。資金需要は主として人件費支出や外注加工費等の運転資金であり、これらの資金は基本的に営業活動によって生じるキャッシュ・フローにより財源を確保しておりますが、資金不足が生じる場合には、金融機関から資金を借入れることとしております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、当社および国内連結子会社は主要取引銀行5行との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末において当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額4,750百万円に対して670百万円の借入を実行しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

三菱自動車工業株式会社とのITアウトソーシングサービス契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日	契約期間
株式会社M C O R	三菱自動車工業(株)	ITアウトソーシングサービス契約(注)1	平成28年1月29日	自 平成28年4月1日 至 平成31年3月31日 以降1年ごとの自動更新(注)2

(注)1. 株式会社M C O Rでは三菱自動車工業株式会社の製品開発においてシステム開発・運用管理に関する業務を受託するに当たり、「ITアウトソーシングサービス契約」を締結しております。

本契約では年間の基本業務発注量が取決められており、更に契約期間中は、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が保証されております。

2. 自動更新は、当該子会社又は相手先からの契約解除の申し出がない限り、自動的に契約更新がされるものであります。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、株式会社バイナスの新工場用地購入費用を始めとして、608,208千円の設備投資を行っております。

ドキュメンテーション事業では、業務用パソコン、ソフトウェア等の増強で18,350千円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業では、株式会社バイナスの新工場用地購入に381,219千円の設備投資を行ったほか、機械装置等の増強で16,623千円の設備投資を実施いたしました。

技術システム事業では、パソコン周辺装置、ソフトウェア等の増強で53,462千円の設備投資を実施いたしました。全社部門においては、管理システム等の増強で138,552千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その他 (千円)	無形固定資 産(ソフト ウェア他) (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県岡崎市)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	889,727	1,010,895 (22,870.17)	45,636	8,189	1,954,448	54 (-)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	管理部門、ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	149,346	47,507 (87.11)	9,467	10,487	216,808	122 (-)
東京支社 (東京都港区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	6,977	-	1,110	3,164	11,252	33 (-)
関西支社 (大阪市北区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	1,052	-	1,089	1,925	4,067	42 (-)
広島支社 (広島市南区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	541	-	2,254	1,469	4,265	27 (-)
松本支社 (長野県松本市)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	2,235	-	1,829	1,459	5,524	18 (-)
	計		1,049,881	1,058,402 (22,957.28)	61,388	26,695	2,196,367	296 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置、車両及び運搬具、工具・器具備品が含まれております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所等の賃借料は、8,281千円(月額)であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア 他) (千円)	合計 (千円)	
株式会社M C O R	本社・岡崎システム 部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 事業	コンピュータ 関連機器など	12,661	809 (156.19)	38,636	79,952	132,060	281 (30)
株式会社バイナス	本社・技術部 (愛知県稲沢市)	エンジニアリ ング事業	機械装置、ソ フトウェアな ど	618	-	47,615	4,003	52,237	45 (-)
株式会社東輪堂	本社・制作事業部 (東京都港区)	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	5,269	-	1,934	11,875	19,080	34 (-)
株式会社P M C	本社・制作部 (東京都港区)他	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	384	-	3,257	1,244	4,886	28 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置、車両及び運搬具、工具・器具備品、建設仮勘定が含まれております。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 事務所等の賃借料は、10,849千円(月額)であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア 他) (千円)	合計 (千円)	
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	2,957	-	1,933	608	5,499	10 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、工具・器具備品であります。
2. 事務所等の賃借料は、201千円(月額)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成30年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
C D S 株式会社	ドキュメンテーション事業	ドキュメント処理、 オーサリング処理用コン ピュータ及びソフトウェア	10,200	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月
C D S 株式会社	エンジニアリング事業	新工場	1,500,000	381,219	自己資金及び 借入金	平成30年9月	平成31年12月
株式会社M C O R	技術システム事業	システム開発用コンピュ ータ及びソフトウェア等	49,800	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月
株式会社M C O R	技術システム事業	システム開発用コンピュ ータ及びソフトウェア等	42,000	-	自己資金	平成32年1月	平成32年12月
株式会社M C O R	技術システム事業	システム開発用コンピュ ータ及びソフトウェア等	39,600	-	自己資金	平成33年1月	平成33年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	28,000	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	22,000	-	自己資金	平成32年1月	平成32年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	20,000	-	自己資金	平成33年1月	平成33年12月
C D S 株式会社	全社	業務管理システム用ソフト ウェア等	20,000	-	自己資金	平成32年1月	平成32年12月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記設備計画による増加能力については、当社事業の性質上、計数的な把握が困難であるため、記載して
おりませんが、主として業務利用目的のコンピュータ及びソフトウェアを増強することにより、業務の処理速
度の向上による効率化を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日(注)	123,400	6,924,400	46,645	940,327	46,645	895,327

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	20	24	33	4	3,370	3,471	-
所有株式数(単元)	-	11,565	642	13,785	3,201	404	39,621	69,218	2,600
所有株式数の割合(%)	-	16.71	0.93	19.92	4.62	0.58	57.24	100.00	-

(注) 自己株式104,127株は、「個人その他」に1,041単元、「単元未満株式の状況」に27株含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
しばざき株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	1,200,000	17.59
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	477,928	7.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	282,300	4.14
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.60
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	151,072	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	148,600	2.18
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	140,000	2.05
芝崎 基次	愛知県豊川市	122,000	1.79
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	107,884	1.58
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	105,600	1.55
計	-	2,912,584	42.70

(注) 上記のほか、自己株式が104,127株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,817,700	68,177	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,177	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,100	-	104,100	1.50
計	-	104,100	-	104,100	1.50

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	61,456
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	104,127	-	104,127	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元として長期的な安定配当を維持することを方針としております。配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、さらにはグローバルな事業展開を図るべく、有効投資をすることで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況等を総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていききたいと考えております。

上記方針に基づき、当事業年度は1株当たり44円の配当（うち中間配当22円）を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成30年8月10日 取締役会	150,047	22
平成31年3月22日 定時株主総会	150,046	22

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高（円）	1,127	1,090	1,053	1,450	1,564
最低（円）	853	852	744	970	1,118

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,319	1,471	1,480	1,473	1,344	1,420
最低（円）	1,200	1,161	1,360	1,118	1,211	1,172

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	芝崎 晶紀	昭和20年1月20日生	昭和38年4月 アート工業株式会社入社 昭和47年3月 株式会社豊立設計事務所(現株式会 社グッド)入社 昭和55年2月 中央立体図株式会社(現当社)代表 取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 株式会社ティーピーエス代表取締役 社長 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュータ リサーチ(現株式会社M C O R)代 表取締役会長 平成20年10月 株式会社バイナス代表取締役会長 平成22年3月 株式会社バイナス取締役相談役就任 (現任) 平成22年8月 株式会社東輪堂代表取締役会長就任 (現任) 平成23年7月 株式会社P M C 取締役会長就任 (現任) 平成25年3月 株式会社M C O R 取締役相談役就任 (現任) 平成28年9月 朝日インテック株式会社社外取締役 就任(現任)	(注)3	90,200
取締役副社長	社長補佐兼 ドキュメン テーション事 業推進本部長	芝崎 雄太	昭和46年1月27日生	平成5年10月 旭総合印刷株式会社入社 平成9年10月 株式会社グッド入社 平成17年2月 当社入社 平成17年10月 当社岡崎IT部長 平成20年4月 当社ITドキュメンテーション事業推 進本部副本部長 平成22年8月 株式会社東輪堂取締役副社長 平成23年3月 当社取締役 平成24年3月 株式会社東輪堂代表取締役社長 平成27年2月 当社常務取締役 当社ITドキュメンテーション事業推 進本部首都圏本部本部長 平成27年3月 株式会社東輪堂取締役就任 (現任) 株式会社P M C 取締役就任 (現任) 平成28年1月 当社エンジニアリング事業推進本部 長 株式会社バイナス代表取締役会長就 任(現任) 平成29年3月 当社取締役副社長就任(現任) 当社社長補佐兼ドキュメンテーショ ン事業推進本部長兼管理本部長就任 平成30年7月 SAS SB Traduction取締役就任 (現任) 平成31年1月 当社社長補佐兼ドキュメンテーショ ン事業推進本部長就任(現任) 平成31年3月 株式会社M C O R 取締役就任 (現任)	(注)3	188,518

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ドキュメン テーション事 業推進本部副 本部長	和田 隆	昭和23年12月26日生	昭和47年4月 株式会社ブリヂストン入社 平成3年8月 BRIDGESTONE FIRESTONE HISPANIA S.A派遣 平成12年7月 株式会社ブリヂストンBFS.BFE事業 本部長 平成14年1月 BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDING LTD CHAIRMAN&CEO 平成17年1月 ブリヂストン建設タイヤ販売株式会 社代表取締役社長 平成20年1月 ブリヂストンスポーツ株式会社常務 取締役 平成23年3月 同社退職 平成24年2月 当社顧問 平成24年3月 株式会社東輪堂取締役 平成25年3月 当社顧問退任 株式会社東輪堂専務取締役 平成27年3月 当社取締役 株式会社東輪堂代表取締役社長就任 (現任) 平成28年1月 当社ITドキュメンテーション事業推 進本部首都圏本部本部長 平成29年3月 当社常務取締役就任(現任) 当社ドキュメンテーション事業推進 本部副本部長就任(現任) 平成29年9月 株式会社P M C 取締役就任(現任)	(注)3	8,580
取締役	経理・財務部 長	中嶋 國雄	昭和42年5月26日生	平成2年4月 中央立体図株式会社(現当社)入社 平成17年10月 当社総務部長 平成18年9月 当社経理・財務部長 平成19年3月 当社取締役就任(現任) 平成20年10月 株式会社バイナス取締役 平成21年3月 株式会社M C O R 取締役就任 (現任) 平成25年3月 株式会社P M C 監査役就任 平成26年3月 株式会社バイナス取締役退任 平成27年8月 当社経理・財務部長兼総務部長 平成29年3月 当社経理・財務部長(現任) 平成29年9月 株式会社P M C 取締役 平成31年3月 株式会社P M C 監査役就任(現任)	(注)3	81,607
取締役	ドキュメン テーション事 業推進本部副 本部長 兼関西支社長	高橋 哲也	昭和47年7月5日生	平成8年4月 中央立体図株式会社(現当社)入社 平成23年4月 当社関西支社長代理 平成25年4月 当社関西支社長就任 平成29年3月 当社取締役就任(現任) 平成30年3月 当社ドキュメンテーション事業推進 本部副本部長兼関西支社長就任 (現任)	(注)3	11,041
取締役	エンジニアリ ング事業推進 本部長	渡辺 互	昭和32年10月8日生	昭和56年4月 ユニー株式会社入社 平成14年10月 生活協同組合コープぎふ入協 平成20年10月 株式会社バイナス取締役営業部長就 任 平成23年6月 同社常務取締役就任 平成27年3月 同社専務取締役就任 平成28年1月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成29年3月 当社取締役就任(現任) 当社エンジニアリング事業推進本部 長就任(現任)	(注)3	7,690

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術システム 事業推進本部 長	太田 晃	昭和34年12月3日生	昭和57年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年5月 同社グローバルIT本部IT戦略部長 平成19年4月 同社管理本部開発・製造IT部長 平成22年4月 同社管理本部エンジニアリングIT部 長 平成23年4月 同社管理本部副本部長 平成27年8月 同社経営企画本部副本部長 平成28年10月 同社グローバルIT本部副本部長 平成29年1月 同社グローバルIT本部本部長補佐 平成30年3月 同社退職 平成30年3月 当社取締役就任(現任) 当社技術システム事業推進本部長就 任(現任) 株式会社M C O R 代表取締役社長就 任(現任)	(注) 3	341
取締役	ドキュメン テーション事 業推進本部副 本部長 兼名古屋支社 長	舞田 浩子	昭和36年1月19日生	昭和56年4月 日本電装株式会社入社 昭和62年3月 同社退職 昭和63年8月 中央立体図株式会社(現当社)入社 平成27年4月 当社名古屋支社長就任 平成30年3月 当社取締役就任(現任) ドキュメンテーション事業推進本部 副本部長兼名古屋支社長就任 (現任)	(注) 3	17,869
取締役	-	伊藤 善文	昭和20年5月4日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成15年6月 同社専務執行役 平成18年4月 同社執行役副社長 平成19年4月 同社常任顧問 平成19年7月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱電機株式会社顧問 平成23年3月 同社顧問退任	(注) 3	8,000
取締役	-	鎌田 俊	昭和27年1月16日生	昭和50年4月 旭硝子株式会社(現A G C 株式会 社)入社 平成7年9月 旭硝子ヨーロッパ株式会社社長 平成14年4月 旭硝子株式会社(現A G C 株式会 社)化学品カンパニー事業統括本部 統括主幹 平成16年3月 同社化学品カンパニー事業統括本部 フッ素化学品統括グループリーダー 平成17年3月 同社化学品カンパニー事業統括本部 長 平成18年1月 同社執行役員化学品カンパニー事業 統括本部長 平成22年1月 同社執行役員社長付 平成22年3月 伊勢化学工業株式会社代表取締役兼 社長執行役員 平成27年3月 当社取締役就任(現任) 平成27年3月 伊勢化学工業株式会社代表取締役兼 社長執行役員退任 平成28年3月 J M T C エンザイム株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注) 3	2,043

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	岩堀 剛士	昭和26年4月14日生	昭和51年4月 中部電力株式会社入社 平成11年7月 同社長野支店営業部長 平成14年7月 同社販売本部営業部部長補佐 平成15年7月 同社販売本部販売企画グループ部長 平成16年7月 同社販売本部営業部長 平成17年7月 同社執行役員秘書部長 平成21年7月 同社常任執行役員秘書部長 平成25年6月 同社退職 中電不動産株式会社監査役就任 平成29年6月 同社監査役退任 平成30年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,000
常勤監査役	-	伏見 眞	昭和23年2月10日生	昭和45年3月 ユニー株式会社入社 平成7年2月 株式会社名古屋ソフトウェアセン ター出向 平成15年6月 同社取締役企画部長 平成17年3月 当社取締役 平成17年10月 当社エンジニアリング事業推進本部長 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュー タリサーチ(現株式会社M C O R)取 締役 平成20年10月 株式会社バイナス取締役 平成22年3月 株式会社バイナス代表取締役会長 平成23年3月 当社取締役退任 株式会社バイナス代表取締役会長退 任 株式会社M C O R 取締役退任 当社顧問 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	81,279
監査役	-	山崎 達彦	昭和19年10月26日生	昭和42年4月 朝日新聞社入社 平成5年4月 同社大阪本社広告局広告管理部長 平成8年6月 同社東京本社広告政策室長 平成11年6月 同社大阪本社広告局長 平成14年6月 株式会社大広取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社取締役退任 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	6,656
監査役	-	埴岡 登	昭和25年12月3日生	昭和51年4月 シャープ株式会社入社 平成6年4月 同社通信オーディオ事業本部企画部 長 平成12年4月 同社通信システム事業本部センター 所長 平成13年1月 同社海外情報通信営業本部副本部長 平成17年5月 同社海外情報通信営業本部本部長 平成19年4月 同社ソーラーシステム事業本部副本 部長 平成23年4月 同社退社 平成23年9月 当社顧問 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,000
計						505,824

- (注)1. 取締役伊藤善文、鎌田俊及び岩堀剛士は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役山崎達彦及び埴岡登は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 定款の定めに従い、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 定款の定めに従い、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 定款の定めに従い、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日（平成31年3月25日）現在における役員持株会等の取得株式数を確認することができないため、平成31年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。
7. 取締役副社長芝崎雄太は代表取締役社長芝崎晶紀の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、株主・顧客・従業員など当社関係者に対する経営の透明性と健全性の確保によって、信頼を維持・継続することを企業統治の基本的な考え方としています。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

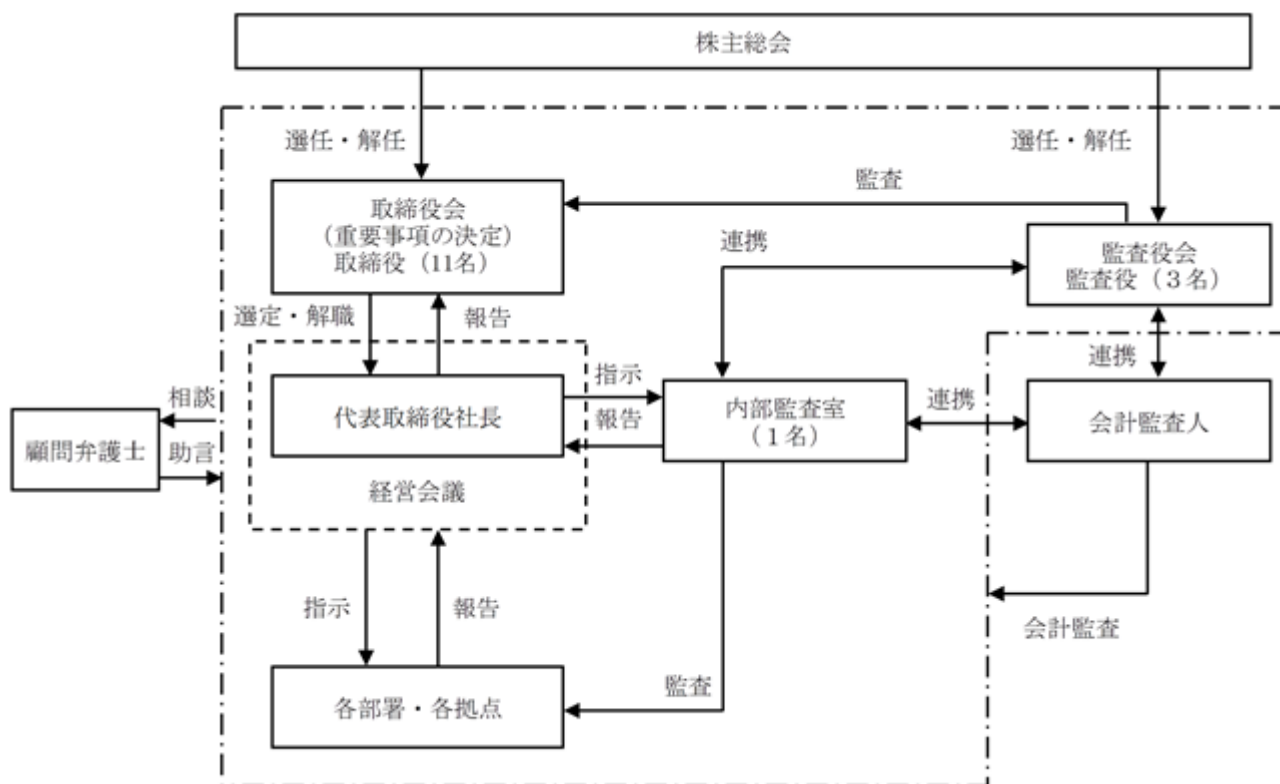
当社は監査役制度を採用しており、取締役11名、監査役3名（うち社外取締役3名、社外監査役2名、提出日現在）による体制となっております。

取締役会は、経営上の重要な事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に係わる経営の監督を行います。

監査役会は、取締役会及び執行機能の監督を行います。また、監査役は会計監査人、内部統制を含む内部監査部門と連携を図る体制を構築しております。

当社といたしましては、現在の体制が十分な執行、監査体制を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に十分資するものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

〔株主総会〕

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・回答を通じて会社の実状を理解していただく場として運営しております。

〔取締役会〕

取締役会は、提出日現在11名の取締役に構成されております。取締役会は毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに、監査役も出席し取締役の業務執行を監視しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。

〔監査役会〕

監査役会は3名体制であり、この内2名を社外監査役、1名を常勤監査役とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、毎月開催することを基本としており、その他必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。各監査役は毎月開催されている取締役会および経営会議などの重要会議に出席することで経営全般に対する監督を行うとともに、取締役と同レベルの情報に基づいた監査役監査が実施できる環境となっております。

監査役監査につきましては、年度ごとに策定する監査の方針、監査計画、監査業務の分担等に基づいて実施しております。

b 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

c 取締役の選任及び解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、取締役会の決議によって、法令に定める要件に該当する場合には、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任額から、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨も定款に定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役または社外監査役としての職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額または2百万円のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする。

e 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は3名であり、社外取締役の伊藤善文は当社株式を8,000株、鎌田俊は当社株式を2,043株、岩堀剛士は当社株式を1,000株所有しております。

社外監査役は2名であり、社外監査役の山崎達彦は当社株式6,656株、埴岡登は当社株式1,000株を所有しております。

社外取締役の伊藤善文は、平成19年3月まで三菱電機株式会社の執行役員副社長でした。当社は、三菱電機株式会社と取引関係がありますが、当社と伊藤善文との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役の鎌田俊並びに岩堀剛士と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役の山崎達彦と埴岡登は当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

f 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができること、ただし当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

当社と会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との間で締結した責任限定に関する契約の概要は次のとおりであります。

会計監査人による監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、当該会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての職務中に当社から支払われる報酬の額に二を乗じて得た額を当社に対する損害賠償責任の限度としております。

g 内部統制の仕組み

代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室が、「内部監査規則」に則り、毎期策定する監査計画に基づいて、計画的に当社の各部門及び連結対象子会社の業務遂行に対して内部監査を実施しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況までを確認することによって実効性の高い監査を行っております。

また、内部監査室、監査役会、会計監査人は相互に連携しております。第2四半期末および期末には、会計監査人、常勤監査役および内部監査室による三様監査連絡会を開催しており、会計監査人より期中監査および年度末監査の状況説明等を受けるとともに、意見交換をしております。その他にも必要に応じて、適時意見交換等を行っております。

h リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催しており、また取締役、監査役（社外監査役を含む）、部長以上の管理者ならびに子会社の代表取締役社長を出席者とする経営会議も毎月1回開催しております。なお、経営会議は経営上の意思決定機関ではありませんが、業績や受注状況をはじめとした経営に関する報告・連絡を行う会議体であります。

これらの会議体を通じ、当社グループに重要な影響を与えうる事項についての情報共有とその対応策について協議しております。また、法律上の疑義のある事項については、顧問弁護士からの助言を得ることとしております。

i 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社では、当社の取締役等が子会社の取締役または監査役を兼任することとしており、当該取締役等が子会社の取締役会の他重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

また、当社で毎月開催している経営会議（取締役、監査役、部・支社長等が出席）には、子会社の社長等も出席することとしており、当社の部・支社に準じた形で、子会社の業務執行の状況等についての報告を行っております。

当社の監査役会は、年2回、子会社の監査役との監査役情報交換会を開催しており、監査役間の情報共有や意思の疎通をし、相互に連携することで効果的な監査業務の遂行を図っております。

当社の内部監査室は、その監査範囲に子会社も含めており、子会社の業務の適正性を検証しております。

j 会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立した立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

EY新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 正明

EY新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 水谷 洋隆

（注） 継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者は公認会計士9名、公認会計士試験合格者等5名であります。

内部監査および監査役監査

当社では「内部監査室」（配置人員1名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役の運営について法令および会社の定款、諸規定などに違反していないか十分に監視できる体制を整えております。

常勤監査役、内部監査室および会計監査人は定期的に三様監査連絡会を行っております。社外監査役は、当該三様監査連絡会の内容を常勤監査役より監査役会にて報告を受けております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役3名および社外監査役2名が選任されております。

企業統治において社外取締役および社外監査役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することにあります。また、そのような人材を選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものではありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員要件（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）等を参考としています。

なお、社外取締役は、取締役会における意見表明および監査役との個別の情報交換・意見交換等を行うことで経営の監督機能を図っております。

また、社外監査役は、監査役会において常勤監査役より監査および内部監査の内容について説明・報告を受けております。さらに会計監査人からは、監査方針の説明・監査結果について報告を受ける他、定期的に情報交換・意見交換を行っております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	236,560	236,560	-	9
監査役(社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	1
社外役員	11,850	11,850	-	5

b 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬を基本としつつ会社の業績および業績への貢献度を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の協議により個別の報酬額を決定しております。

監査役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 64,083千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)愛知銀行	4,700	25,145	金融機関との安定的な取引維持
(株)名古屋銀行	14,000	61,530	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)愛知銀行	4,700	17,813	金融機関との安定的な取引維持
(株)名古屋銀行	14,000	46,270	金融機関との安定的な取引維持

c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,526	2,015	72	-	511

中間配当

当社は、株主への利益還元の機動性を確保するため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を目的とし、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、自己株式の取得を可能にする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,023	1,732,301
受取手形及び売掛金	¹ 2,215,662	¹ 2,358,972
電子記録債権	¹ 344,363	¹ 384,091
商品及び製品	31,000	53,902
仕掛品	² 148,936	² 171,064
原材料及び貯蔵品	8,301	14,288
繰延税金資産	102,254	116,071
その他	203,452	147,155
貸倒引当金	5,520	4,861
流動資産合計	4,373,474	4,972,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 1,415,362	1,423,427
減価償却累計額	302,478	351,655
建物及び構築物(純額)	1,112,883	1,071,772
機械装置及び運搬具	164,515	197,406
減価償却累計額	95,832	123,651
機械装置及び運搬具(純額)	68,683	73,755
土地	³ 641,998	1,059,212
建設仮勘定	5,817	6,785
その他	259,051	273,755
減価償却累計額	176,189	200,707
その他(純額)	82,861	73,048
有形固定資産合計	1,912,244	2,284,573
無形固定資産		
のれん	276,663	232,439
その他	112,533	120,037
無形固定資産合計	389,197	352,476
投資その他の資産		
投資有価証券	89,201	66,098
繰延税金資産	24,793	27,239
その他	170,165	170,863
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	271,760	251,801
固定資産合計	2,573,202	2,888,851
資産合計	6,946,676	7,861,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,498	328,865
短期借入金	3 590,000	670,000
未払金	366,677	380,672
未払法人税等	174,815	256,876
未払消費税等	32,438	134,872
賞与引当金	154,435	151,190
受注損失引当金	16,054	5,482
製品保証引当金	14,960	40,961
その他	269,821	279,038
流動負債合計	1,881,702	2,247,961
固定負債		
退職給付に係る負債	4,394	4,575
資産除去債務	2,293	2,320
その他	8,493	3,257
固定負債合計	15,182	10,152
負債合計	1,896,884	2,258,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,950,698	3,518,059
自己株式	25,514	25,575
株主資本合計	5,037,279	5,604,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,947	3,210
為替換算調整勘定	435	2,355
その他の包括利益累計額合計	12,512	855
純資産合計	5,049,792	5,603,724
負債純資産合計	6,946,676	7,861,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	8,502,980	9,155,176
売上原価	1 5,814,055	1 6,187,397
売上総利益	2,688,924	2,967,779
販売費及び一般管理費	2, 3 1,636,031	2, 3 1,669,782
営業利益	1,052,892	1,297,996
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	1,502	1,481
為替差益	6,167	-
受取事務手数料	237	238
雇用調整助成金	629	1,372
確定拠出年金返還金	1,416	1,131
売電収入	2,330	2,114
技術指導料	326	-
その他	6,252	4,811
営業外収益合計	18,884	11,175
営業外費用		
支払利息	2,073	3,174
支払融資手数料	6,314	6,259
為替差損	-	4,888
減価償却費	2,908	2,979
外国源泉税	-	2,730
その他	673	436
営業外費用合計	11,969	20,469
経常利益	1,059,808	1,288,702
特別利益		
固定資産売却益	4 3,587	4 1,854
特別利益合計	3,587	1,854
特別損失		
固定資産除却損	5 9,687	5 1,220
退職給付制度移行に伴う損失	2,863	-
事務所移転費用	8,513	-
特別損失合計	21,065	1,220
税金等調整前当期純利益	1,042,331	1,289,336
法人税、住民税及び事業税	390,846	444,838
法人税等調整額	18,923	9,317
法人税等合計	371,922	435,521
当期純利益	670,408	853,814
親会社株主に帰属する当期純利益	670,408	853,814

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	670,408	853,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	16,158
為替換算調整勘定	177	2,790
その他の包括利益合計	1,560	13,367
包括利益	668,848	840,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668,848	840,446
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	2,553,102	25,514	4,639,683
当期変動額					
剰余金の配当			272,812		272,812
親会社株主に帰属する当期純利益			670,408		670,408
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	397,595	-	397,595
当期末残高	940,327	1,171,768	2,950,698	25,514	5,037,279

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	14,330	257	14,073	4,653,756
当期変動額				
剰余金の配当				272,812
親会社株主に帰属する当期純利益				670,408
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,382	177	1,560	1,560
当期変動額合計	1,382	177	1,560	396,035
当期末残高	12,947	435	12,512	5,049,792

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	2,950,698	25,514	5,037,279
当期変動額					
剰余金の配当			286,453		286,453
親会社株主に帰属する当期純利益			853,814		853,814
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	567,361	61	567,300
当期末残高	940,327	1,171,768	3,518,059	25,575	5,604,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	12,947	435	12,512	5,049,792
当期変動額				
剰余金の配当				286,453
親会社株主に帰属する当期純利益				853,814
自己株式の取得				61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,158	2,790	13,367	13,367
当期変動額合計	16,158	2,790	13,367	553,932
当期末残高	3,210	2,355	855	5,603,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,042,331	1,289,336
減価償却費	138,721	142,180
長期前払費用償却額	304	181
のれん償却額	44,226	44,226
賞与引当金の増減額(は減少)	9,327	3,244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,917	439
受取利息及び受取配当金	1,525	1,506
支払利息	2,073	3,174
固定資産除却損	9,687	1,220
売上債権の増減額(は増加)	709,097	183,436
たな卸資産の増減額(は増加)	52,226	51,298
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,933	23,714
仕入債務の増減額(は減少)	79,521	66,835
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,130	50,409
未払消費税等の増減額(は減少)	62,176	110,895
その他	22,325	12,745
小計	615,832	1,480,383
利息及び配当金の受取額	1,525	1,506
利息の支払額	2,153	3,222
法人税等の支払額	471,981	372,981
法人税等の還付額	6,220	32,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,443	1,138,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108,000	108,000
定期預金の払戻による収入	108,000	108,000
有形固定資産の取得による支出	275,844	566,625
有形固定資産の売却による収入	12,431	86,510
無形固定資産の取得による支出	47,494	52,217
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	11,170	-
長期前払費用の取得による支出	3,797	576
敷金の差入による支出	5,121	4,513
その他	11,470	13,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,185	523,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	275,000	80,000
自己株式の取得による支出	-	61
配当金の支払額	272,184	286,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,815	206,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,461	1,317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,464	407,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,487	1,277,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,023	1,684,301

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社M C O R

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社P M C

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（改正実務対応報告第18号 平成30年9月14日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（改正実務対応報告第24号 平成30年9月14日）を当連結会計年度より適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

1. 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2. 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた302,259千円は、「未払消費税等」32,438千円、「その他」269,821千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,882千円は、「雇用調整助成金」629千円、「その他」6,252千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	2,047千円	665千円
電子記録債権	11,790	19,946

2. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
仕掛品	520千円	3,322千円

3. 担保に供している資産及びその対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物	76,419千円	- 千円
土地	44,805	-
計	121,224	-

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	120,000千円	- 千円
計	120,000	-

前連結会計年度末において、上記資産には銀行取引に関わる根抵当権が設定されておりましたが、当連結会計年度において、担保としての根抵当権をすべて解除したため、担保に供している資産及びその対応債務はありません。

4. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,750,000千円	4,750,000千円
借入実行残高	590,000	670,000
差引額	4,160,000	4,080,000

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	15,817千円	10,571千円

2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	326,607千円	361,512千円
給与手当	239,927	242,840
賞与引当金繰入額	10,754	10,144
退職給付費用	12,285	7,679
のれん償却額	44,226	44,226
営業支援費	327,112	297,491
貸倒引当金繰入額	25	3

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	9,090千円	676千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	67千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	1,394
土地	3,520	460
計	3,587	1,854

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	5,623千円	315千円
機械装置及び運搬具	2,532	-
工具、器具及び備品	1,531	221
建設仮勘定	-	473
ソフトウェア	-	209
計	9,687	1,220

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,977千円	23,103千円
税効果調整前	1,977	23,103
税効果額	594	6,944
その他有価証券評価差額金	1,382	16,158
為替換算調整勘定：		
当期発生額	177千円	2,790千円
為替換算調整勘定	177	2,790
その他の包括利益合計	1,560	13,367

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	-	-	6,924,400
合計	6,924,400	-	-	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,081	-	-	104,081
合計	104,081	-	-	104,081

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136,406	20	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	136,406	20	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	136,406	利益剰余金	20	平成29年 12月31日	平成30年 3月26日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,400	-	-	6,924,400
合計	6,924,400	-	-	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,081	46	-	104,127
合計	104,081	46	-	104,127

（注）普通株式の自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	136,406	20	平成29年12月31日	平成30年3月26日
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	150,047	22	平成30年6月30日	平成30年9月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 定時株主総会	普通株式	150,046	利益剰余金	22	平成30年 12月31日	平成31年 3月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
現金及び預金勘定	1,325,023千円	1,732,301千円
預入期間が3か月を超える定期預金	48,000	48,000
現金及び現金同等物	1,277,023	1,684,301

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、与信限度額を定め、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,325,023	1,325,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,215,662	2,215,662	-
(3) 電子記録債権	344,363	344,363	-
(4) 投資有価証券	89,201	89,201	-
資産計	3,974,250	3,974,250	-
(1) 支払手形及び買掛金	262,498	262,498	-
(2) 短期借入金	590,000	590,000	-
(3) 未払金	366,677	366,677	-
(4) 未払法人税等	174,815	174,815	-
負債計	1,393,991	1,393,991	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,732,301	1,732,301	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,358,972	2,358,972	-
(3) 電子記録債権	384,091	384,091	-
(4) 投資有価証券	66,098	66,098	-
資産計	4,541,463	4,541,463	-
(1) 支払手形及び買掛金	328,865	328,865	-
(2) 短期借入金	670,000	670,000	-
(3) 未払金	380,672	380,672	-
(4) 未払法人税等	256,876	256,876	-
負債計	1,636,414	1,636,414	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,215,662	-	-	-
電子記録債権	344,363	-	-	-
合計	3,885,049	-	-	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,732,301	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,358,972	-	-	-
電子記録債権	384,091	-	-	-
合計	4,475,365	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,201	70,688	18,513
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,201	70,688	18,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		89,201	70,688	18,513

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,015	1,146	869
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,015	1,146	869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,083	69,542	5,459
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,083	69,542	5,459
合計		66,098	70,688	4,590

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社4社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債および退職給付費用を計算しております。

なお、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております国内連結子会社4社のうち1社は、平成29年4月1日付をもって、当該制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22,755千円	4,394千円
退職給付費用	407	439
退職給付の支払額	2,761	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	15,563	-
その他	442	258
退職給付に係る負債の期末残高	4,394	4,575

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,985千円 当連結会計年度439千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社4社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度82,005千円、当連結会計年度84,851千円であります。

平成29年4月1日付で行われた退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移換額は18,427千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移換額は6,514千円で、未払金、長期未払金に計上しております。

4. 前払退職金制度

当社及び連結子会社1社の前払退職金の支給額は、前連結会計年度389千円、当連結会計年度117千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,804千円	15,657千円
未払地方法人特別税	5,131	7,249
賞与引当金	47,705	45,837
賞与引当金に係る法定福利費	7,304	7,058
退職給付に係る負債	6,608	4,420
ゴルフ会員権評価損	1,202	1,202
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,727	3,727
少額減価償却資産(費用処理)	16,229	14,827
その他有価証券評価損	2,113	5,165
受注損失引当金	4,878	1,800
その他	26,736	36,908
繰延税金資産小計	132,441	143,856
評価性引当額	811	-
繰延税金資産合計	131,629	143,856
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	688	545
その他有価証券評価差額金(評価益)	3,892	-
繰延税金負債合計	4,581	545
繰延税金資産の純額	127,048	143,310

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.29%	30.29%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	2.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.98	9.52
寄付金等損金に算入されない項目	0.05	-
住民税均等割等	1.04	0.92
のれん償却額	1.29	1.04
連結法人間取引調整額	11.58	9.51
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額	0.52	1.43
特別控除		
その他	1.40	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.68	33.77

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成30年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,145,180	1,661,016	3,696,783	8,502,980	-	8,502,980
セグメント間の内部売上高又 は振替高	831	13,193	58,857	72,881	(72,881)	-
計	3,146,011	1,674,210	3,755,640	8,575,862	(72,881)	8,502,980
セグメント利益	852,720	395,367	407,934	1,656,022	(603,130)	1,052,892
セグメント資産	2,282,368	1,741,969	2,127,991	6,152,328	794,348	6,946,676
その他の項目						
減価償却費	28,899	45,307	48,561	122,769	15,952	138,721
のれんの償却額	35,538	8,688	-	44,226	-	44,226
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	36,388	71,592	225,660	333,640	2,975	330,664

- (注) 1. セグメント利益調整額 603,130千円には、セグメント間取引消去9,405千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 612,536千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費
であります。
2. セグメント資産の調整額794,348千円には、債権の相殺消去 164,667千円と各報告セグメントに配分してい
ない全社資産の金額959,015千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預
金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額15,952千円には、相殺消去 230千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の
減価償却費16,182千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,975千円は、主に内部利益控除によるものでありま
す。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,153,773	1,982,371	4,019,031	9,155,176	-	9,155,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,030	3,272	61,649	70,952	(70,952)	-
計	3,159,804	1,985,643	4,080,681	9,226,129	(70,952)	9,155,176
セグメント利益	1,000,638	432,470	522,793	1,955,902	(657,905)	1,297,996
セグメント資産	2,239,188	2,392,327	2,242,507	6,874,023	987,814	7,861,838
その他の項目						
減価償却費	23,316	40,867	61,298	125,482	16,698	142,180
のれんの償却額	35,538	8,688	-	44,226	-	44,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,350	397,842	53,462	469,655	138,552	608,208

- （注）1．セグメント利益調整額 657,905千円には、セグメント間取引消去9,961千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 667,867千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2．セグメント資産の調整額987,814千円には、債権の相殺消去 117,809千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,105,624千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 3．減価償却費の調整額16,698千円には、相殺消去 733千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費17,432千円が含まれております。
- 4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138,552千円は、主に内部利益控除によるものであります。
- 5．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,490,961	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,730,385	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
当期末残高	267,974	8,688	-	276,663	-	276,663

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
当期末残高	232,439	-	-	232,439	-	232,439

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
1 株当たり純資産額	740円40銭	1 株当たり純資産額	821円62銭
1 株当たり当期純利益	98円29銭	1 株当たり当期純利益	125円18銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年12月31日)	当連結会計年度末 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,049,792	5,603,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,049,792	5,603,724
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,820,319	6,820,273

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	670,408	853,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	670,408	853,814
期中平均株式数(株)	6,820,319	6,820,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590,000	670,000	0.573	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	590,000	670,000	-	-

(注)平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,284,215	4,300,793	6,495,359	9,155,176
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	306,336	561,516	870,719	1,289,336
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純 利益 (千円)	209,862	375,390	570,681	853,814
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	30.77	55.04	83.67	125.18

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	30.77	24.26	28.63	41.51

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,724	445,367
受取手形	30,419	52,967
電子記録債権	1 266,685	1 223,755
売掛金	2 468,983	2 485,853
仕掛品	63,710	59,892
原材料及び貯蔵品	1,706	2,418
前払費用	2 33,772	2 36,141
繰延税金資産	18,812	21,742
その他	2 70,783	2 28,663
貸倒引当金	1,779	-
流動資産合計	1,235,819	1,356,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,042,677	1,006,627
構築物	48,971	43,253
機械及び装置	29,224	25,580
車両運搬具	3,735	10,002
工具、器具及び備品	27,573	25,805
土地	3 641,189	1,058,402
有形固定資産合計	1,793,370	2,169,671
無形固定資産		
ソフトウェア	21,737	21,281
借地権	800	800
その他	6,978	4,613
無形固定資産合計	29,515	26,695
投資その他の資産		
投資有価証券	89,201	66,098
関係会社株式	3,251,875	3,251,875
出資金	700	700
関係会社長期貸付金	2 33,735	2 25,400
繰延税金資産	40,806	44,798
その他	2 97,049	2 95,555
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	3,500,967	3,472,027
固定資産合計	5,323,853	5,668,395
資産合計	6,559,673	7,025,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 30,031	2 45,321
短期借入金	3 380,000	360,000
未払金	2 175,894	2 202,770
未払費用	4,800	5,826
未払法人税等	19,819	70,330
未払消費税等	-	70,347
前受金	6,334	7,704
預り金	60,451	52,748
前受収益	-	400
賞与引当金	23,889	25,939
受注損失引当金	138	385
その他	2,798	8,149
流動負債合計	704,157	849,922
負債合計	704,157	849,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	3,044,735	3,380,714
利益剰余金合計	3,755,985	4,091,964
自己株式	25,514	25,575
株主資本合計	5,842,567	6,178,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,947	3,210
評価・換算差額等合計	12,947	3,210
純資産合計	5,855,515	6,175,273
負債純資産合計	6,559,673	7,025,196

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2 2,871,943	2 2,944,652
売上原価	2 1,891,536	2 1,854,852
売上総利益	980,406	1,089,800
販売費及び一般管理費	1, 2 740,446	1, 2 739,757
営業利益	239,959	350,042
営業外収益		
受取利息	301	325
受取配当金	2 400,387	2 406,482
受取賃貸料	2 42,446	2 49,311
その他	2 16,606	2 13,202
営業外収益合計	459,743	469,321
営業外費用		
支払利息	1,753	2,299
支払融資手数料	6,314	6,259
貸与資産減価償却費	2 42,762	2 45,311
貸与資産費用	2 3,554	2 10,491
その他	2 127	2 3,438
営業外費用合計	54,511	67,800
経常利益	645,190	751,563
特別利益		
固定資産売却益	3,520	3,969
特別利益合計	3,520	3,969
特別損失		
固定資産除却損	278	111
特別損失合計	278	111
税引前当期純利益	648,432	755,420
法人税、住民税及び事業税	116,429	132,965
法人税等調整額	5,656	23
法人税等合計	110,772	132,988
当期純利益	537,659	622,431

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	2	1,391,831	71.6	1,425,183	74.8	
外注加工費		372,632	19.2	302,853	15.9	
経費		178,737	9.2	177,038	9.3	
当期総製造費用		1,943,200	100.0	1,905,075	100.0	
期首仕掛品たな卸高		72,217		63,710		
合計		2,015,417		1,968,785		
期末仕掛品たな卸高		63,710		59,892		
他勘定振替高		3	60,308		54,288	
当期製品製造原価			1,891,398		1,854,605	
受注損失引当金繰入額			138		246	
売上原価	1,891,536			1,854,852		

前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,934千円</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td>14,696千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>61,356千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>28,180千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>30,403千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業支援費</td> <td>52,410千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,898千円</td> </tr> </table>	減価償却費	9,934千円	修繕維持費	14,696千円	賃借料	61,356千円	消耗品費	28,180千円	支払手数料	30,403千円	営業支援費	52,410千円	その他	7,898千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,605千円</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td>16,296千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>57,598千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>19,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>31,369千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業支援費</td> <td>46,406千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,881千円</td> </tr> </table>	減価償却費	11,605千円	修繕維持費	16,296千円	賃借料	57,598千円	消耗品費	19,628千円	支払手数料	31,369千円	営業支援費	46,406千円	その他	7,881千円
減価償却費	9,934千円																												
修繕維持費	14,696千円																												
賃借料	61,356千円																												
消耗品費	28,180千円																												
支払手数料	30,403千円																												
営業支援費	52,410千円																												
その他	7,898千円																												
減価償却費	11,605千円																												
修繕維持費	16,296千円																												
賃借料	57,598千円																												
消耗品費	19,628千円																												
支払手数料	31,369千円																												
営業支援費	46,406千円																												
その他	7,881千円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,779,888	3,491,138
当期変動額								
剰余金の配当							272,812	272,812
当期純利益							537,659	537,659
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	264,847	264,847
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,044,735	3,755,985

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,514	5,577,720	14,330	14,330	5,592,050
当期変動額					
剰余金の配当		272,812			272,812
当期純利益		537,659			537,659
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,382	1,382	1,382
当期変動額合計	-	264,847	1,382	1,382	263,464
当期末残高	25,514	5,842,567	12,947	12,947	5,855,515

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,044,735	3,755,985
当期変動額								
剰余金の配当							286,453	286,453
当期純利益							622,431	622,431
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	335,978	335,978
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,380,714	4,091,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,514	5,842,567	12,947	12,947	5,855,515
当期変動額					
剰余金の配当		286,453			286,453
当期純利益		622,431			622,431
自己株式の取得	61	61			61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,158	16,158	16,158
当期変動額合計	61	335,916	16,158	16,158	319,758
当期末残高	25,575	6,178,484	3,210	3,210	6,175,273

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 12年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託業務

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

(1) 前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「受取賃貸料」は42,446千円であります。

(2) 前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「貸与資産費用」は3,554千円であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしておりま
す。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
電子記録債権	11,790千円	19,946千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	32,657千円	21,696千円
長期金銭債権	34,204	25,562
短期金銭債務	33,779	33,267

3. 担保に供している資産及びその対応債務
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	76,419千円	- 千円
土地	44,805	-
計	121,224	-

(対応する債務)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	120,000千円	- 千円
計	120,000	-

前事業年度末において、上記資産には銀行取引に関わる根抵当権が設定されておりましたが、当事業年度におい
て、担保としての根抵当権をすべて解除したため、担保に供している資産と、それに対応する債務はありません。

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結し
ております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	380,000	360,000
差引額	3,120,000	3,140,000

(損益計算書関係)

- 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.0%、当事業年度7.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.0%、当事業年度93.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	219,600千円	253,210千円
給与手当	102,788	106,182
賞与引当金繰入額	3,051	2,932
退職給付費用	3,056	3,160
減価償却費	17,702	19,252

- 2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,272千円	23,075千円
営業費用	419,712	215,820
営業取引以外の取引高		
収益	450,139千円	463,921千円
費用	2	0

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年12月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 3,251,875千円) は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年12月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 3,251,875千円) は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,745千円	5,767千円
未払地方法人特別税	868	2,298
賞与引当金	7,236	7,797
ゴルフ会員権評価損	1,202	1,202
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,727	3,727
少額減価償却資産(費用処理)	3,095	2,444
その他有価証券評価損	2,113	5,165
関係会社株式評価損	22,616	22,616
その他	20,374	15,970
繰延税金資産合計	63,979	66,990
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	467	449
その他有価証券評価差額(評価益)	3,892	-
繰延税金負債合計	4,360	449
繰延税金資産の純額	59,619	66,541

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.29%	30.29%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28	3.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.18	16.25
住民税均等割等	2.69	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.08	17.60

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,288,178	60,800	58,995	41,963	1,289,983	283,356
	構築物	88,960	-	-	5,718	88,960	45,707
	機械及び装置	43,255	-	-	3,643	43,255	17,674
	車両運搬具	31,228	9,613	16,026	3,011	24,815	14,813
	工具、器具及び備品	124,793	11,441	2,507	13,098	133,727	107,922
	土地	641,189	446,983	29,769	-	1,058,402	-
	建設仮勘定	-	125,176	125,176	-	-	-
	計	2,217,605	654,015	232,475	67,434	2,639,145	469,473
無形固定資産	ソフトウェア	227,274	6,836	6,010	7,292	228,100	206,818
	借地権	800	-	-	-	800	-
	その他	7,032	3,613	5,895	82	4,750	136
		計	235,106	10,450	11,905	7,374	233,651

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 増加額 パイナス新工場用地取得に係る費用381,219千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,179	-	1,779	12,400
賞与引当金	23,889	25,939	23,889	25,939
受注損失引当金	138	385	138	385

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.cds-japan.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第38期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月26日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年3月26日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第39期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月11日東海財務局長に提出
第39期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月10日東海財務局長に提出
第39期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月9日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成30年3月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月25日

C D S 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 正明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷 洋隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、C D S 株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、C D S 株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月25日

C D S 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 洋隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。